

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 篠原祥哲

篠原祥哲氏の論文『災害後の回復力とコミュニティ・エンパワメント：福島復興における「顔の見えるコミュニティづくり」の意義』は、東日本大震災と原発事故から 10 年目を迎える福島をフィールドとして、被災地域の住民主体のコミュニティづくりを促進する外部支援の要諦について明らかにすることを目的とする。篠原氏は公益財団法人「世界宗教者平和会議」(WCRP) のスタッフとして実際に福島の被災者の支援活動に従事する中で、阪神淡路大震災後に見られた「社会的孤立」や「孤独死」が福島でも問題化することを予見し、その対応策としての外部支援の適切なあり方を探るため、福島でコミュニティ活動を行なう 100 を超える団体にアンケートを実施した。本論文は、ソーシャル・キャピタル論を理論的枠組みとして、そのデータを的確に分析・解釈し、住民の自律性を尊重したコミュニティづくりには「顔の見える関係」による外部支援が必要であることを結論する。

論文は序章および第 I 部（第 2 章・第 3 章）第 II 部（第 4 章・第 5 章）第 III 部（第 6 章・第 7 章・第 8 章）から構成される。

まず序章では、「人間の安全保障」における「能力強化（エンパワメント）」の意義が確認され、ロジャースの概念分析アプローチにより抽出された「コミュニティ・エンパワメント」の概念を採用することが明示される。

第 I 部「人のつながりによるセーフティネットの意義」では、まず第 2 章でソーシャル・キャピタル（SC）論の多様な先行研究が整理され、パトナム、ブルデュー、リンの SC 論およびアルドリッチによる結束型、橋渡し型、連結型の SC 概念の有効性が確認されたうえで、第 3 章で、阪神淡路大震災の復興過程における孤独死の状況が分析され、行政、NPO 等の孤独死対策が概観される。篠原氏はここから、孤独死対策には住民主体のコミュニティづくりが第一義的に重要であり、それをどう支えるかが外部支援者に問われているという認識に至る。そして、東日本大震災と原発事故後の福島では、いまだ住民組織とそのコミュニティ活動に関する研究がほとんどないため、その実態を把握し、SC 論の視点から分析し、適切な外部支援のあり方を提言するという課題が設定される。

第 II 部「福島における住民主体のコミュニティづくりの現状と課題」では、まず第 4 章で、福島県の避難者が他には見られない複雑な特徴をもつことが指摘され、とりわけ家族や地域コミュニティや SC が分断された状況で「復興」が語られていること、極端に格差付けされた原子力賠償であること、帰還者や避難者の孤立・分断化が深刻であること等の問題点の確認される。行政による公的支援も一定の成果を挙げてはいるが、ストレスに曝された長期の被災生活において最も重要なものは、住民の主体的なコミュニティ形成・維持活動であると論じられる。

第5章では、福島の実災地で活動する団体・グループの現状を把握するために実施したアンケート結果の分析が行なわれる。一般に法人格をもたない自治会、同好・趣味グループ、地域運営組織等の私的な活動は実態把握が容易でないため、福島についても調査研究がほとんど存在しないが、篠原氏はWCRPのスタッフとして支援活動を行なった182団体にアンケートを実施し、それに応じた107団体の回答を研究資料とすることが可能であった。全27問への回答と自由記述の傾向を分析し、これらの団体はSC論の観点から「地縁型住民自治組織」と「テーマ型市民活動組織」に大別され、前者においてはリーダーの意識や価値観に焦点を当てた認知的SCへのエンパワメントが重要であり、後者においては地域のつながりの強さが逆に住民の孤立状況を生み出す可能性があることが明らかにされた。

第Ⅲ部「求められる外部支援の要諦」では、まず第6章で、地縁型住民自治組織のリーダーを「返礼と応答のリーダー」と捉え、マルセル・モースの贈与論や被災者支援と贈与の関係に着目した先行研究等を参照しながら、支援者と被災者が相互に贈与と返礼の交換を行ないながら信頼関係を構築すること、被災者に「負い目」を与えない互酬性の規範に基づく水平的な関係での外部支援が重要であるとした。

第7章では、子育て中の母親が放射能被害への不安を口にすることが憚られる状況を「本心を表明できない孤立」と捉え、いわき市で活動する「テーマ型市民活動組織」の実例を分析して、安心できる対話の場の創出、母親自身のコミュニケーション・スキルの学習、自分たちの手で行なう放射線測定、行政との「顔の見える」信頼関係による協働が必要であるとした。また、アドボカシー型組織の課題である財源確保についても、事例分析を通して、行政との間にインフォーマル性の高い空間を創出し、「非個人的なものを個人的なものに置き換える」「顔の見える」関係づくりが有効だとした。

第8章では、前章で明らかにされた「顔の見える関係」の意味が、レヴィ＝ストロースの「真正な社会」と「非真正な社会」の対比、小田亮の「二重社会論」等に重ねて深められ、「身体レベルの相互承認」の重要性が指摘されるとともに、政府の進める地域運営組織の強化政策が現状では制度やシステム面に重きを置き過ぎているとして、人々の個性とつながりを重視した「寄り添い型」の外部支援の充実を提言する。

本論文は、自らの支援活動と丁寧なアンケート調査に基づく被災者の実態の descriptive な詳述と、そこからの確かな分析によって導き出された prescriptive な具体的提言とが、絶妙なバランスで一論文に統合されており、きわめて完成度の高いものとなっている。審査会では、「人間の安全保障」プログラムがめざす「アクション・リサーチ」の「模範的な達成」と評されるなど、高い評価を受けた。震災と原発事故から10年の節目を迎え「風化」も指摘される中、なお4万人近い被災者が避難生活を送る福島への本学からの理論的・実践的貢献として、社会的意義も大きいと考えられる。

したがって、本審査委員会は、審査委員の全員一致で、博士（国際貢献）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。